

東洋大学における復興支援の展開

グループ1-2研究員・教授 藤井 敏信

周知のように、昨年の3月11日に起きた大地震、大津波は、東北、関東の三陸沿岸から千葉県北部まで約600kmにおよぶ広範囲の地域(被災した市町村の総面積は約8,500平方キ



大槌町にて(平成23年5月)



大槌町にて(平成24年2月)

域外や避難所への避難、そして仮設住宅への入居を経て、現在はようやくマスタープランや地区ごとの計画方針が決定した段階といえます。これらの作業については政府の支援のもと

ロメートル、人口は250万人を超える)において、家屋の倒壊、地域の破壊・喪失を引き起こし、加えて福島第一原発の損傷破壊による放射能漏れは住民の移動、生活の拘束を余儀なくし、広域に及ぶ放射能汚染被害をもたらしました。この国際社会にも衝撃を与えた未曾有の事態に対し、東洋大学も学術的な団体としてなんらかの支援活動を起こす必要があることから、集まった教員による「東日本大震災復興問題対策チーム」を組織しました。組織は教員の専門性を継続的に活かすことを目的として12のグループに分かれており、現在それぞれに活動を展開していますが、今後は相互のネットワークを構築しつつ支援を行っていく所存です。

復旧から復興へという推移とともに状況は変化し、しかも広範な被害地域はそれぞれに多岐にわたる課題を抱えていること、また復興までには長期の期間を要することを想定しつつ活動を行っています。

具体的な支援内容は、医・職・住・育という幅広い分野にわたります。被災地域の「くらし」や「すまい」をどのように再建していくか、現場では厳しい作業が続けられています。

に被災自治体が地域主権を標榜し、地区ごとの住民協議会を組織して参加型の方法が取られたことが特記されます。しかし、今後はより困難な作業が待っています。一部ではすでに動き出していますが、防潮堤の高さの設定、幹線道路や市街地の嵩上げ、高台移転の設計など住民の利害や権利変換を伴う事業について、メニューは出たとしても合意の形成までに膨大な時間と労力が伴います。また、地域の水産業などの地場産業の再建も従来高齢化や少子化が進んでいた地域ですから、創意と工夫が求められます。今後は、マスタープランにそって段階的に計画を実施する過程で、果たしてどれくらいの住民が戻ってくるのか、各地区の計画がどの程度のリアリティーを持っているのかといった厳しい見通しが求められますし、また地域全体としての活性化を図るためには市街地の集約・コンパクト化も課題となるでしょう。被災した地域の方々が自ら意欲をもって仲間を結集し、そこに住む誇りを発見・確認しつつ地域コミュニティの再建を図っていく—そうした運動を支援していきたいと考えています。

国際シンポジウム アジア地域における震災復興と内発的発展

日時：2012年7月20日(金)

12:30 開場

会場：東洋大学 白山第二キャンパス・B棟212教室

〒112-8606 東京都文京区白山2-36-5

共催：東洋大学学術推進センター

後援：国際協力機構(JICA)、日本政府復興庁
在日本インドネシア大使館

プログラム

13:00~ 講演

17:00~ レセプション

☆入場無料

☆同時通訳付き

■講演題目・講演者

「東洋大学による震災復興の取り組み」

藤井敏信 東洋大学国際共生社会研究センター・研究員

「インドネシアにおける災害復興と内発的発展」

エディ・プルワント インドネシア政府副大統領府がバンス担当次官(復興庁元次官)

「東北地方における災害復興と内発的発展」

岡本全勝 日本政府復興庁・統括官

「災害支援のこれまでとこれから」

小野修司 (独) 国際協力機構東北支部・支部長

「東松島市における災害復興の取り組み」

阿部秀保 東松島市・市長

※お申し込み：事務局宛にお名前、ご所属、お電話番号、ご出席(シンポジウム・レセプションの別)を添えてお申し込みください。

E-mail: cesdes@toyo.jp

電話・FAX: 03-5844-2096

東日本大震災被災地（東松島市等）に関する調査報告

グループ1-1リーダー・教授 金子 彰

国際共生社会研究センターはアジアの内発的発展をテーマとして研究を行っている。その過程で昨年3月11日東日本大震災が発生した。大震災からの復興が現在進められておりそのプロセスはまさに内発的発展をいかに具体化するかということになる。そのためにはこれまでの経験を交流することが重要と考えられる。このため、当センターとしては同様な被害を受け復興を進めているインドネシアの経験と東日本大震災の経験を交流する国際シンポジウム「アジア地域における震災復興と内発的発展」を本年7月20日に開催することとしている。

このシンポジウムの開催のため、講演を予定している方々を訪問して講演を依頼するとともに現地を視察するため本年2月22日から24日に高林研究助手および金子研究員が宮城県仙台市、東松島市他に出張した。

東松島市は今回の大震災の津波により大きな被害を受けており現在復興が進められている。また、本市には現地の要請をうけ本学が多数の学生ボランティアを派遣し復興の支援を行っている。まず、22日夕刻に本学に支援の要請をされた東松島市社会福祉協議会会長（本学OB・校友会宮城県支部長）に面会し、震災および復興に関する聞き取り調査をおこなった。次いで23日午前東松島市役所を訪問し阿部秀保市長に面会し、震災および復興事業の状況についてお話をうかがうとともにシンポジウム出席を依頼し快諾を得た。次いで被害の激しかった東松島市野蒜（のびる）地区、同市大曲地区、石巻市南浜町、同市雄勝町、女川町女川浜など沿岸部の被災状況および復興状況を視察した。さらに24日は東松島市奥松島、野蒜地区を視察した後仙台市若林区荒浜地区から仙台空港を視察し復興状況について確認した。さらに24日午後JICA小野修司東北支部長を訪問し、震災に対するJICAの取り組みをうかがうとともにシンポジウム出席を依頼し快諾を得た。以下に現地視察時の状況を示す。



東松島市鳴瀬川河口部
津波により道路沿いの商業施設が破壊されているが津波高より高かった屋根だけは残っている。



東松島市野蒜地区
鉄道（仙石線野蒜駅付近）が津波により大きく破壊されている。背後の建物も1階は津波で破壊されているがRC造のため建築物としては残っている。



仙台市仙台港背後地
津波により市街地の建築物が流されて基礎だけが残っている。背後に見える建物（倉庫）はRC造のため建築物としては残り復旧されている。

タイ国・カオラック、プーケット周辺村落部における津波被害地域に関する調査報告

グループ2 研究員・准教授 島川 崇

2012年2月25日から29日まで、パンガー県の中でも最も被害の甚大であったナムケム村を中心に、カオラック、プーケットと南下しながら保存されている津波の惨禍を探索し、住民や関係者にインタビューを行った。

現地では、もともとスラムの住民支援からスタートしたNGOであるドゥアン・プラティーブ財団のグループで、スマトラ沖地震の津波で被災した孤児たちを支援し、ナムケム村で津波避難所ともなるコミュニティセンター兼学校を運営するバーンナムジャイ財団と協働で調査を行った。特にナムケム村の調査では実際に財団が運営する津波避難所に宿泊し、子どもたちを含む地域住民の生の声をインタビューすることができた。

タイはもともと外国人観光客を広く受け入れており、特に日本と比較すると欧州人観光客の入込を多く得ていた。今回の津波でタイ全体の死者5,309人中、タイ人が1,728名、外国人1,240名、国籍不明が2,341名という内訳となっていることから、多くの外国人が犠牲になったことが理解できる。

ナムケム村津波記念公園は、ナムケム村の海岸沿いに位置し、もともとドイツ人を中心とする外国人観光客が多く訪れるリーズナブルなビーチリゾートであった。ビーチに集まる観光客のために屋台村が形成されていた。津波により多くのドイツ人観光客と屋台村を形成していた地元民が犠牲になった。多くのドイツ人が亡くなったことで、ドイツ企業が出資して、タイ国軍が津波記念公園として建設・整備をし、津波の1年後に完成した。津波で流された漁船をモニュメントとし、その周りを犠牲者の名前を記した陶板が埋められている壁が囲んでいる。目測では8～9割がドイツ人、残りがタイ人の名前が刻まれてあった。

また、プーミボン国王とシリキット王妃の第一子ウボンラット王女の息子クンプム氏がカオラック・バーンニヤンビーチに位置するラ・フローラホテルで津波に巻き込まれて亡くなった。ウボンラット王女はクンプム氏の死を悼み、海上で警護していた海上警察813艇も被災して、この地まで流され地上に打ち上げられていたものをモニュメントとして保存し、周辺を博物館・記念公園に整備して、来年完成させるべく急ピッチで建設が進められている。当地は震災前ゴム園であったが、震災の2年後から王室主導で土地を買収し、



現在のルアトー813 撮影：島川崇

地権者や地域住民の反対もなく建設に着手することができたとのことである。

タイでは地方自治体よりも政府がイニシアチブを握って惨禍を撤去するか保存するかを決定している。特に文化省が惨禍を保存して後世まで伝えるための独自予算を持っているところが大きいと言える。

また、タイでは惨禍の保存に関して、地域住民の反対意見があまり見られなかったことも特筆すべき事象である。それには、いくつか複数の要因が考えられる。地域住民がまちづくりに主体的に参加する機会が今までなかったため、村の復興に自分の意見が反映されるとは思ってもみないという状況だということも挙げられるし、まず復興には住居の提供ということで、津波後も、避難所→仮設住宅→復興住宅または自宅リフォームの補助という支援のプロセスが明確かつ迅速に行われたことで、被災者の生きていく上での不満があまり見られなかったことも挙げられるであろう。ヒアリングによれば、これらの支援を受けるために被災証明等は必要なく、誰でも申請をすればサービスを受用することができたそうである。

しかし、反対が起こらなかった最も大きな要因は、その惨禍を保存することで、自分の家族が生きていたという証を逆に後世まで残すことができるという実感を持つことができる保存のしかたを建設者側から被災者に対して提案できたためではなかろうか。ただ流されてきた船を「珍しい景観」として残すのではなく、そこに震災まであった「人々の営み」を残すという発想が大切である。

エルサルバドル・チャルチュアパにおける地域活性化の取り組みに関する調査報告

客員研究員 熊谷とも絵

2012年1月28日から2月9日まで、エルサルバドル共和国（以下『エ国』）のチャルチュアパ市（以下『チャ市』）を中心に同国内で調査を実施した。同市はマヤ遺跡という観光資源が、治安上の問題から十分に活用されておらず、有志企業家グループ（TULICHAL）による地域活性化の取り組みが始まった。遺跡周辺を整備すると同時に、周辺環境を整えるべくごみの不法投棄を撤去し、夜でも家族で安心して食事の出来るレストランが整備し、ナイトツアーを催すなど、活発に活動している。特記すべきは、TULICHALの活動が自発的且つ継続的に実行されている点である。しかし、今回の調査では、このTULICHALは市役所や地域内で活動する他の観光グループとは一切連携しておらず、それ故に協力を得にくく、孤立した状態にある事が分かった。チャ市役所に対して行ったインタビューでもその点が浮き彫りになり、その状態を打破できないでいる。

『エ国』は、2012年に内戦終結20周年を迎えた。内戦や昨今の周辺強国の経済情勢の影響を受け、エ国は治安が非常に悪い状態が続いている。しかし今回のエ国訪問では、人々が内戦を見つめ直し、新たな一歩を歩み始め



エルサルバドル国チャルチュアパ市、街路の様子 筆者近影

ようとしているように感じられた。それまでの抑圧された生活から、もっと人生を楽しみたい、という欲求が、周辺環境の改善という形で現れ始めているのではないかとと思われる。そしてそれらのエネルギーが、経済を活性化させている。

この内戦終結から現在までのエ国の動向は、今後のアジア地域における開発に示唆をもたらすものと期待している。

ウクライナ・キエフにおけるエネルギー・環境政策に関する調査報告

グループ1-1研究員・教授 久留島 守広



キエフ工科大にて東電・福島原発事故等を解説する筆者

3月18日～23日、ウクライナ他へ出張しキエフ工科大学・エネルギー工学部での『日本のエネルギー技術動向』に関する講演・討議等を行い、併せて同大学での『日本留学フェア』にて国際共生社会へ向けた本センター事業等の説明を行った。

さらに、駐ウクライナ・坂田大使表敬・報告とともに、帰路には英国・エネルギー気候変動省にて国際共生社会への方向・方策等につき意見交換・討議等を行った。

左記エネルギー工学科における講演においては、当職からエネルギー環境分野におけるアジアを中心とした発展途上国への技術移転のニーズと課題、関連の政策等について説明を行い、震災後のわが国のエネルギー供給体制などの質疑・応答を行った。

さらに、同国産業界代表を含め総合討議を行い、わが国のエネルギー・環境技術への期待とともに、本学・本センターとの交流への意向が得られる等貴重な知見を得た。加えて当職から、NEDOが進めている京都メカニズムの下での排出枠買取制度の概要などの紹介も行い、今後の同国からの排出枠確保の基盤形成に努めた。

（今後とも、このように機会をとらえ本センター事業等の情報発信を行うとともに、英国他先進諸国とも、内発的発展に対する途上国支援に関する研究者との情報交換に努めて参りたい。）

フィリピン・セブ島におけるコミュニティ開発に関する調査報告

グループ1-2 研究員・教授 マリア・ロザリオ・ピケロ・バレスカス

本調査は、2012年2月、フィリピン・セブ島において、フィリピン・セブ市都市貧困コミュニティ調査の目的の下、実施された。まず、本センター・グループ1-2 研究員藤井敏信、小早川裕子と共に、セブ市市議会議員であるニーダ・カブレラ氏、アイリー・テハノ氏、アルヴィン・ディゾン氏と面会し、同市が抱えるゴミ埋め立て問題、廃棄物処理の問題の現状について聞き取り調査を行った。カブレラ氏は、生活環境からの廃棄物の分離が進みつつあることを肯定的に評価しながらも、2013年に予定されている市議会選挙によって、今後の廃棄物処理問題が影響を受ける可能性があることについても触れた。一方、テハノ氏は、ディゾン氏を中心とした都市貧困層への住宅政策について最新の状況を語ってくれた。特に注目すべきは、バランガイ・ロレガの墓所区域内における公共住宅の建設であった。同地では、市政府主導とNGO主導の二つのタイプの住宅建設が進められているのだが、入居政策、入居時の利点、家賃支払い方法などは異なっており、その差異がもたらす住宅政策の成否は今後の政策形成や学術研究において示唆的なものとなろう。また、本調査においては、上記バランガイ・ロレガ以外に、イナヤワン地区ごみ埋め立て地の現地調査も行った。ゴミの投棄



フィリピン・セブにおける聞き取り調査の様子

は違法行為であり、同地の埋め立て地は既に閉鎖となっているのだが、依然として埋め立てのためのトラックが押し寄せ、ゴミは無造作に廃棄されていることが、ここでは確認された。経済発展の続くフィリピン・セブにおける都市貧困層のスラム問題解決のために、あるべき公共住宅提供のあり方と廃棄物処理規制のあり方が今後も問われてゆくことになるだろう。また、セブの経験はますます拡大を続ける他のアジア各都市にとっても重要な参考情報となることが期待される。

英国・ロンドンにおける国際精神保健医療の動向に関する調査報告

グループ1-1 研究員 高林 陽展

2012年を迎えて、発展途上国における精神保健医療の拡充を目指す運動はますます力をつけてきている。2007年に設立された「グローバル・メンタル・ヘルス運動」(Movement for Global Mental Health)は、95の学術・援助機関と約1,800名の会員を擁し、医学雑誌や国際保健機関などを中心とした活動を活発化している。こうした展開を調査すべく、本センター研究員高林は、3月16日から3月23日にかけて、英国・ロンドンにおいて、国際精神保健に関する資料探索を目的とした現地調査を実施した。

具体的な調査の目的としたのは、国際精神保健の動向理解に欠かすことのできない理論的潮流の把握である。1948年に設立された世界保健機関の精神医療に関する政策の多くは、イギリスにおける社会精神医学の

伸長と「コミュニティ・ケア」理論の形成に大きく影響を受けており、それが今日にまで至る国際精神保健の理論面を支えてきたと言っても過言ではない。そのため高林は、ロンドン市内に所在するウェルカム財団医学図書館において、イギリスの精神科医マックスウェル・ジョーンズが展開した「治療コミュニティ」(therapeutic community)論、イギリス保健省の主導による「コミュニティ・ケア」論に関する文献の調査を実施した。同図書館は、世界で最も巨大な医療チャリティであるウェルカム財団によって1923年に設立された、医学に関してあらゆる角度から史資料を収集・保持している、非常に希有な機関である。今後は、以上の理論的な問題関心に加えて、アジア途上国地域における実情を調査してゆきたいと考えている。

センターニュース

★平成23年度評価委員会開催のご報告

平成24年3月6日(火)午後6時より白山第二キャンパスB棟第四会議室において、平成23年度センター評価委員会が開催されました。評価委員として、大垣眞一郎氏(独立行政法人国立環境研究所・理事長)、新井泉氏(独立行政法人国際協力機構・理事)、柿崎洋一氏(学校法人東洋大学・常務理事)、松尾友矩氏(学校法人東洋大学・常勤理事)、中北徹氏(学校法人東洋大学・理事)にご出席頂き、平成23年度のセンターの活動へのご評価・ご意見をいただきました。詳細については、センター事務局までお問い合わせください。

★客員研究員の就任について

平成24年度センター客員研究員(新規)として以下の方等にご就任頂きました。以下、お名前、ご専門を記載いたします。其其格氏、劉勵敏氏(いずれも本学国際地域学研究科博士後期課程修了者)

★平成23年度研究報告書の刊行について

平成24年3月、平成23年度研究報告書を刊行いたしました。当センターは、その活動の目的として、アジア地域の持続可能な開発に関わる様々な問題に関心をお持ちの

方々に、幅広くセンターの研究成果を知っていただくことを目指しております。ご希望の方には配布いたしますので、事務局までご連絡をお願いいたします。なお、インターネット版もホームページにて公開しておりますので、どうぞご参照ください。

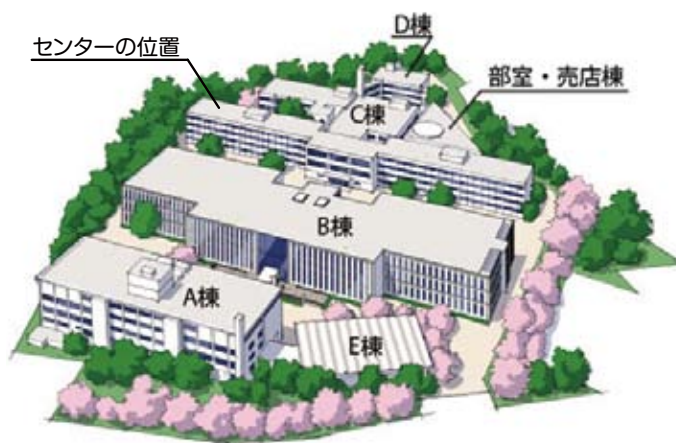
★平成24年度国際シンポジウム「アジア地域における震災復興と内発的發展」

来る平成24年7月20日(金)、当センターは東洋大学白山第2キャンパスにて上記シンポジウムを開催いたします。ここでは、東日本大震災を経て、復興政策が自律的で持続可能な形態によって達成されているか否かをインドネシアをはじめとする東南アジアや日本の事例紹介を踏まえながら具体的に議論いたします。お申し込みは本ニュースレター1ページにごございますご案内をご覧ください。

★センター編書籍の刊行計画

当センターは現在、本年9月夏の刊行を目指して、『国際開発と環境—アジアの内発的發展に向けて』(仮題)を作成しております。ホームページにて本書の概要をお知らせしておりますので、どうぞご参照ください。

アクセス図



- 都営地下鉄三田線「白山」駅 A1出口から徒歩6分
- 東京メトロ南北線「本駒込」駅 1番出口から徒歩10分



東洋大学 国際共生社会研究センター

(私立大学戦略的研究基盤形成支援事業)

E-Mail: cesdes@toyo.jp URL: <http://rdgs.itakura.toyo.ac.jp/ORC/>

Tel/Fax 03-5844-2096 所在地 〒112-0001 東京都文京区白山 2-36-5 東洋大学白山第2キャンパス



このニュースレターは再生紙を使用しています。